

官民連携データプラットフォーム 運営に向けた準備会 事務局補足参考資料

2020/08/06

これまでの経緯

スマート東京の実現に向けたデータプラットフォーム構築の基本方針【概要版】

データプラットフォームの構築

1 官民連携データプラットフォームの構築

- 多様な主体が公共データや民間データなど様々なデータをオープンAPIで呼び出し連携する官民連携データプラットフォームを構築する。官民連携データプラットフォームは「都市のデジタルツイン」の基盤となる。

2 都市のデジタルツインの実現

- デジタルツインとは、センサー等から取得したデータをもとに、建物や道路等のインフラ、経済活動、人の流れ等の様々な要素を、サイバー空間上に「双子（ツイン）」のように再現したもの。
- 都としては、都内のエリア全体を対象とした「都市のデジタルツイン」の構築を目指す。

3 デジタルツインを分かりやすく伝えるWebサイトの構築

- サイバー空間上に東京を可視化するWebサイトの構築に取り組む。同サイトで、例えば、人流データ等をもとに道路・公共交通の混雑状況や、ビル群の日照状況の推移などが確認できるようにする。

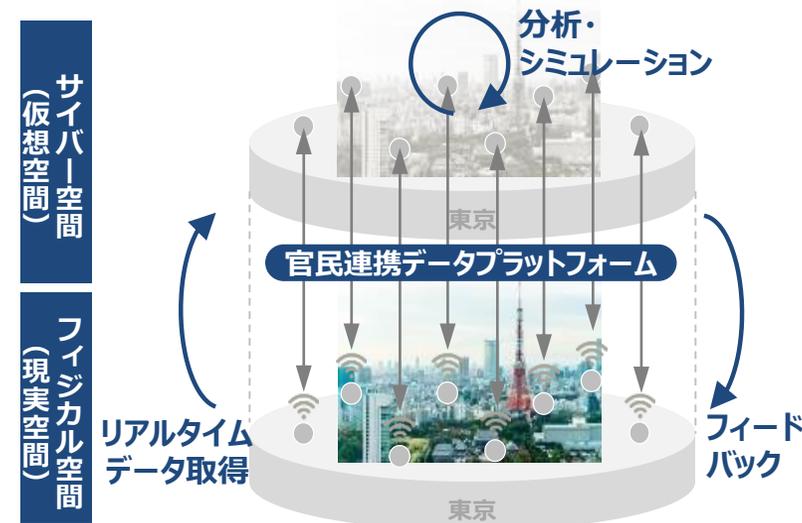
4 官民連携データプラットフォームで扱うデータ・アーキテクチャ

- 行政データ、公益事業系データ、民間データの順に取り扱っていく。官民連携データプラットフォームのアーキテクチャは、マシンリーダブルな形でリアルタイムにAPIでデータ連携が可能なものとする。

5 民間との連携や規制緩和などの環境整備

- 官民連携データプラットフォームのユーザーは原則有償とするものの、中小企業、スタートアップ、起業家、NPO等には無償とする。また、障壁となり得る現行規制の精査や、適切な範囲での規制緩和などの環境整備を進めていく。

都市のデジタルツインのイメージ



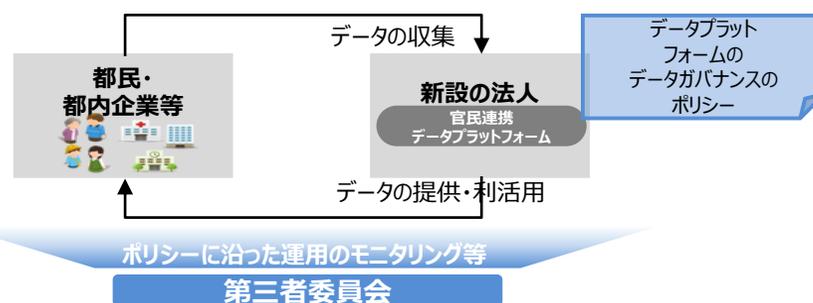
都民向けスマートサービスの実装

- 都民のQOLを向上させるため、都民との直接の接点となるサービス領域を変革していくことが欠かせない。
- TOKYO Data Highway整備と、官民連携データプラットフォーム構築により、様々なサービスのスマート化が進む。
- 将来的なスマートサービスの実装に向けて、都は右記の各分野において先行的な取組を行う。

1 移動	6 バリアフリー
2 キャッシュレス推進	7 教育・人材育成
3 ウェルネス	8 観光
4 環境・エネルギー	9 金融
5 オープン/デジタルガバメント	10 横断的取組その他

官民連携データプラットフォームにおけるデータのガバナンス

- 官民連携データプラットフォームの準備組織において、新設する法人が扱う、データの収集や提供・利活用にかかる基本的な考え方（ポリシー）を示すとともに、適切な運用を図る目的で、ポリシーに沿った運用のモニタリングなどを行う第三者委員会を設ける。
- 将来的に実施される法令の整備などに応じて、適切にポリシー等の見直しを行う。



官民連携データプラットフォーム構築の進め方

- 専門助言員の確保や、特定任期付職員の採用、ICT人材の職種新設、民間からのICT人材の受け入れ増強などにより、庁内にデジタル分野の先端人材を確保する。また、スタートアップ・NPO・大学・研究者などと連携し、産学官で多分野の知を結集させる協議会を設置する。
- 官民連携データプラットフォームの構築にあたっては、令和2年度に準備組織を発足させ、前述のポリシーを示すとともに、都として「東京都オープンデータカタログサイト」を充実させる。また、データの掛け合わせプロジェクトの実証実験や、都としてデジタルツインの実現を目指して3Dビジュアライゼーションの取組を推進する。その後、令和2年度中に同プラットフォーム運営主体となる一般社団法人等の法人を設立し、事業のスタートを目指す。令和3年度以降に、事業を本格化する。

関連事業等の紹介

関連事業と準備会の関係性

関連事業にて検討・実施される、特定のテーマやエリア等に係る実証事業等を踏まえ、準備会にて官民連携データプラットフォーム（DPF）の活用の方向性等を検討。

関連事業

データ利活用実証事業

p.3参照

3Dビジュアライゼーション事業

p.4参照

その他の事業（西新宿スマートシティ協議会、スマート東京（東京版Society 5.0）の実現に向けた先行実施エリアプロジェクト、等）

P.6～参照

- 個別のテーマやエリアに特化し、先行的に事業実施

データ・ガバナンス・ポリシーの検討

P.5参照

- DPFに適用するデータ・ガバナンスのポリシーを作成し、モニタリングする第三者委員会の設置を準備

個別事業を通じて得られたインプット
（事業実施における課題、DPFが持つべき機能、等）

DPFに適用されるデータ・ガバナンス・ポリシーの方向性

準備会

官民連携データプラットフォーム
運営に向けた準備会



施設系
混雑WG



交通系
混雑WG



バリアフリー
WG、
防災WGなど

...

- 個別事業からのインプットや、ポリシーの方向性を踏まえ、DPFの活用の方向性やDPFの主な業務範囲・内容等を検討

関連事業等の紹介

データ利活用実証事業

複数のデータを掛け合わせ、社会的な課題の解決等に資するテーマでプロジェクト実証事業を行う。

主な事業内容

【実施方法】

- プロジェクトの企画提案を募集し、事務局がプロジェクトと事業者を選定
- 事業者は、都から委託を受けた事務局の支援を受けてプロジェクトを実施
- 費用支援は合計で最大 8 千万円程度

【対象】

- 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、社会的な課題の解決等に資するテーマの下で行われるプロジェクト

【テーマ例】



3密回避・混雑回避のための
情報の提供



交通上の
混雑情報の提供



防災情報の提供



バリアフリー移動
支援情報の提供



西新宿での
新サービス創出

事業の流れ・スケジュール（予定）



準備会との関係

- プロジェクトの状況を随時準備会へ連携し、データプラットフォームの事業や運営法人の検討のインプットとしていく

3Dビジュアライゼーション事業

デジタルツインの基礎となる3Dモデルの構築と、それらを活用したシミュレーションを実証する。

主な事業内容

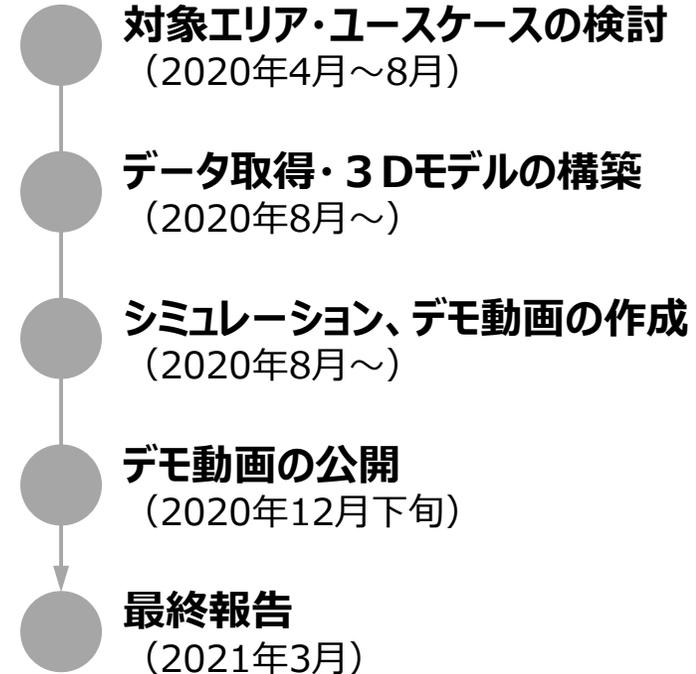
【実施内容】

- 国内外における都市のデジタルツインの事例調査等を行ったのち、都内の複数の特定エリアを対象として、デジタルツインの基礎となる3Dモデルの構築と、それらを活用したシミュレーション等の実証を行う
- その期待される価値を検証するとともに、構築された3Dモデルを都民・都内企業に見える形で発信し、デジタルツインの本格整備に向けた機運の醸成を図る

【ユースケースのイメージ】

- **都市開発**
 - 開発計画を重ね様々な角度からの展望確認、過去から現在の開発推移を可視化等
- **地下インフラ**
 - 地下埋設物の可視化、埋設物情報の把握等
- **人流**
 - 人流を日別・時間別等でモデル化、混雑度が高いエリアを特定等
- **防災（地震対策）**
 - 避難ルート（縦導線含む）の可視化等

事業の流れ・スケジュール（予定）



準備会との関係

- プロジェクトの状況を随時準備会へ連携し、データプラットフォームの事業や運営法人の検討のインプットとしていく

データ・ガバナンス・ポリシーの検討

DPFに適用するデータ・ガバナンスのポリシーを作成し、モニタリングする第三者委員会の設置を準備

主な事業内容

【実施事項】

- DPFの運営法人が扱う、データ収集や提供・利活用にかかる基本的な考え方（ポリシー）を策定する
- DPFでモニタリングを行う第三者委員会の設置準備も併せて推進する

【主な検討範囲】

- ①プライバシー（個人情報保護）
- ②情報セキュリティ
- ③コンプライアンス（法令遵守）
- ④利用規約・約款
- ⑤データ・ガバナンス（体制等）

【検討方法】

- 専門性が極めて高いことを踏まえ、企画立案を委託
- 専門家で構成するポリシー策定委員会で検討・策定

事業の流れ・スケジュール（予定）



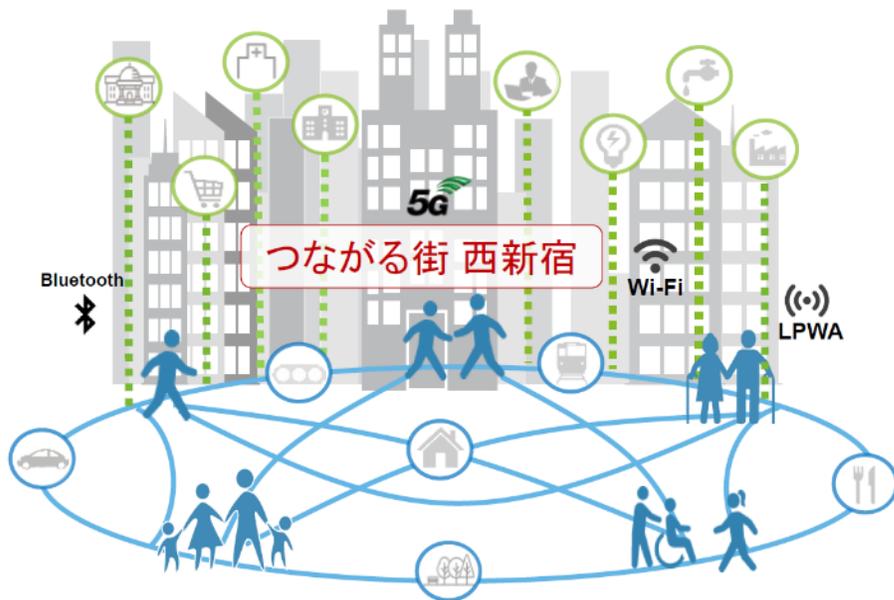
準備会との関係

- 準備会側では、ポリシーの方向性を踏まえた事業や運営主体に関する検討を行う
- ポリシー策定側では、準備会の検討を踏まえ、事業や法人の方向性を踏まえた実効性のあるポリシーの策定を行う

その他の事業：西新宿スマートシティ協議会

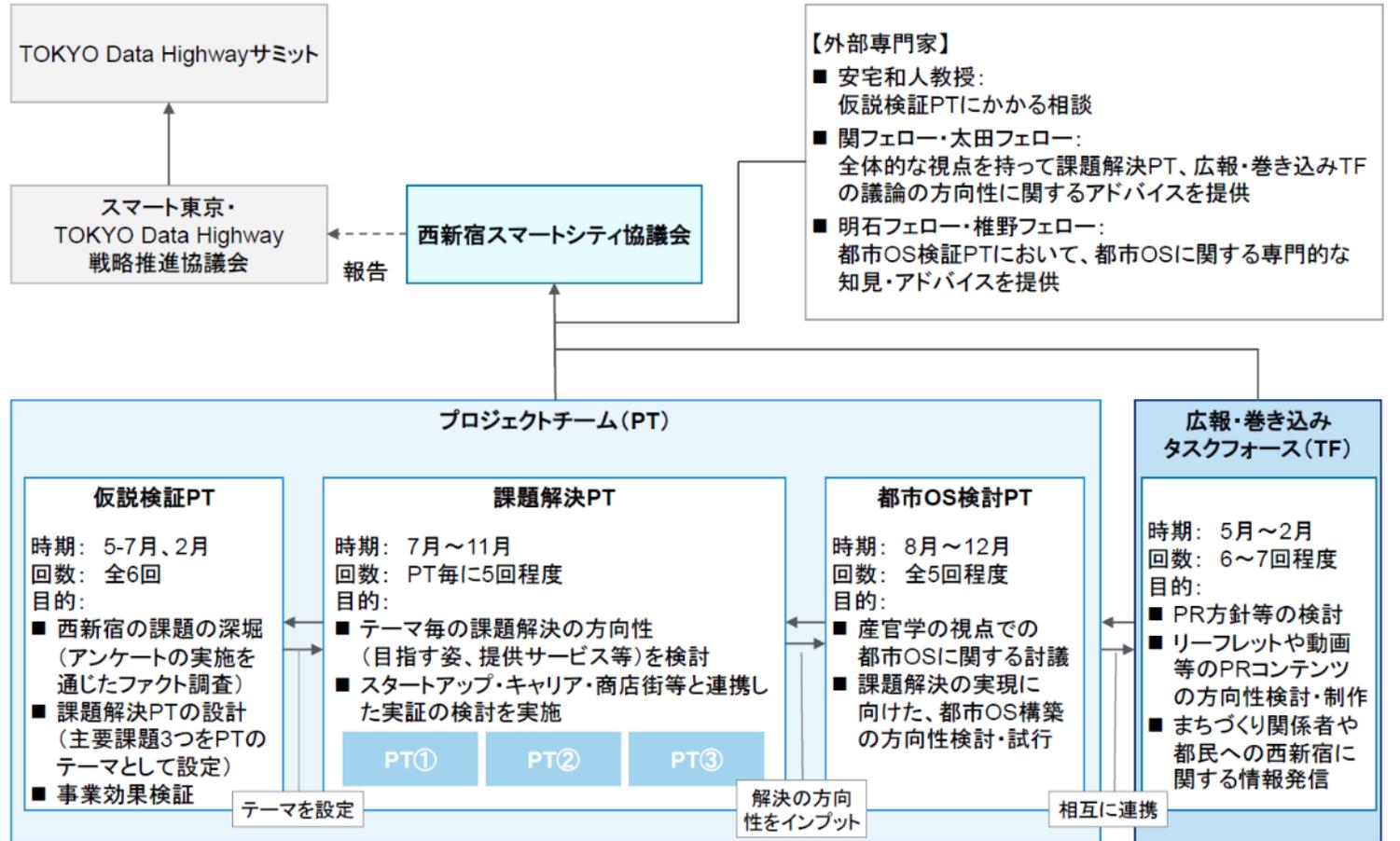
目的

デジタル技術を活用することで
人と人、人と都市をつなげ、
西新宿に関わる人のQOL向上に貢献



全体像

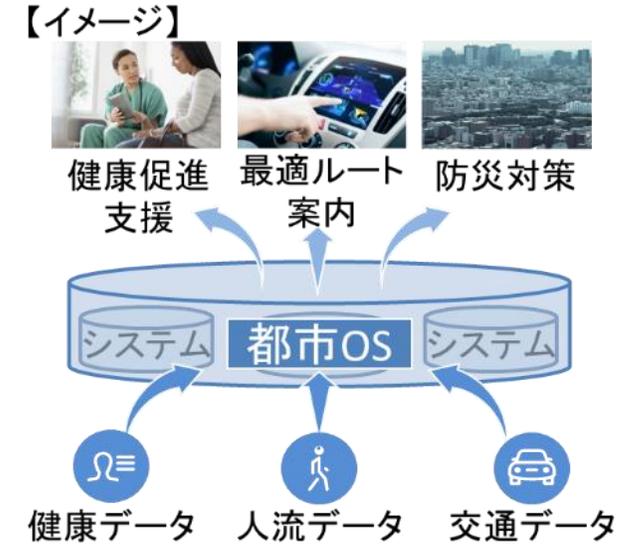
西新宿スマートシティ協議会、プロジェクトチーム等を設置し、街の課題解決に取り組む



その他の事業：スマート東京（東京版Society 5.0）の実現に向けた先行実施エリアプロジェクト

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、データや先端技術が集積するエリアに様々なサービスの連携や都市間の連携を実現する都市OSを実装することによって、エリアに密着したリアルタイムデータ等を活用した複数領域横断型のモデルプロジェクトを支援する。

これらの取組を推進することで東京のスマートシティ化を加速させ、将来的な他地域への横展開を視野に入れた世界に先駆けたモデルを構築する。



- 選定PJ：① 大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト
② Smart City Takeshiba
③ 豊洲スマートシティ
- 補助対象：地域価値の向上を目的とした企業・団体等の共同事業体（エリアマネジメント団体等）
- 補助内容：① エリアにリアルタイムデータ等を蓄積させるためのルール等の整備にかかる費用
② リアルタイムデータ等を活用した実証プロジェクトの実施にかかる費用 など
- 補助率：2分の1（上限額：4千万円）
- 支援期間：3か年